

経済情報： 日銀短観(2025年3月調査)

2025年4月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

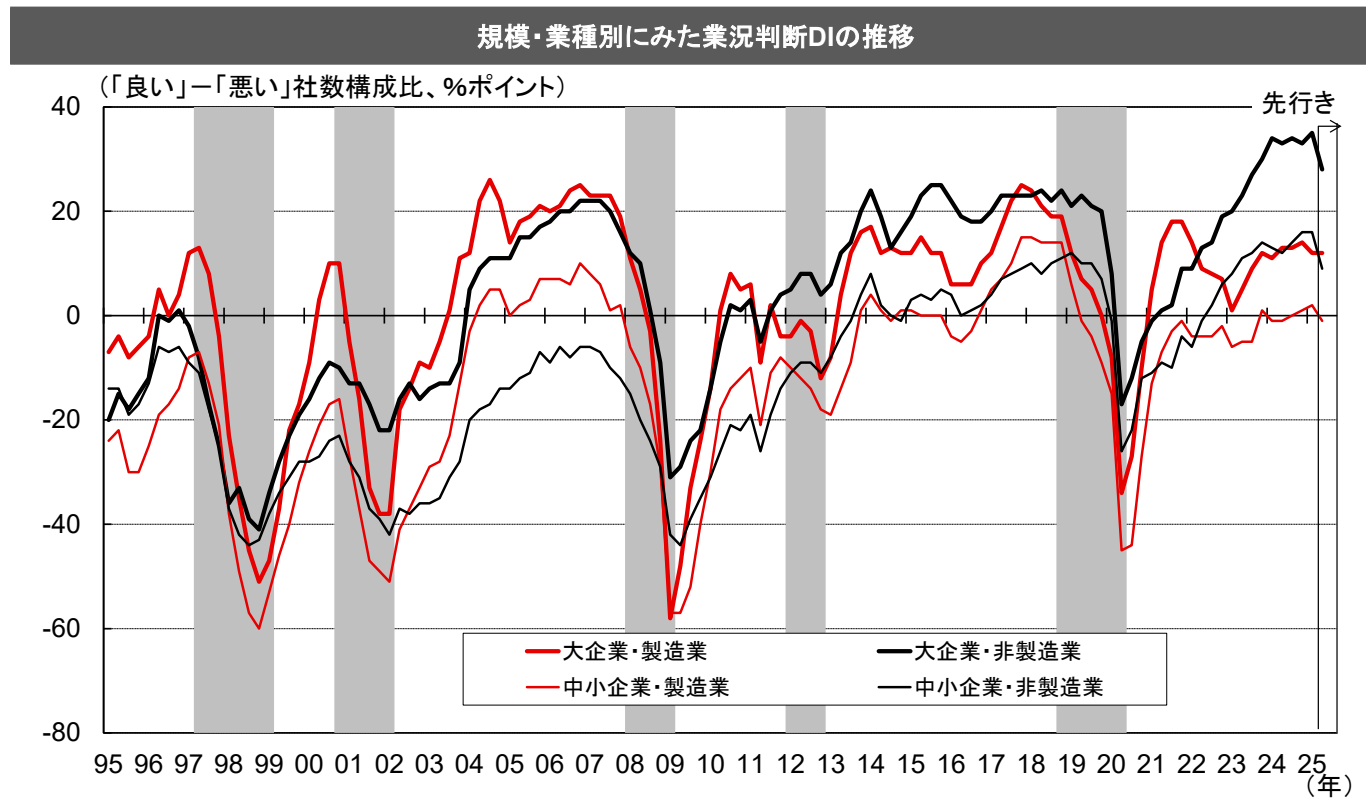
- 日銀短観3月調査(調査期間:2月26日~3月31日)は、米国の関税政策を巡る不確実性が高まっているなかでも、企業業績やマインドが全体としては堅調に推移していることを示す内容。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比▲2%ポイントの12%ポイント、非製造業は同+2%ポイントの35%ポイント。
- 先行き、春闘の賃上げ率が(速報段階ながら)昨年を上回る水準となっていることは内需を支える要因となる。一方、米国から更なる関税引き上げが公表される、あるいは既に決定された措置の影響が今後本格的に表われる可能性があり、外需を起点として日本経済が減速するリスクには留意を要する。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2024年 6月調査	2024年 9月調査	2024年 12月調査	2025年 3月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	22	23	23	23	±0
		製造業	13	13	14	12	▲2
		非製造業	33	34	33	35	+2
	中小企業	全産業	7	8	10	10	±0
		製造業	▲1	0	1	2	+1
		非製造業	12	14	16	16	±0
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2024年度	▲7.5	▲5.7	▲3.1	1.6	(+4.9)
		全産業、2025年度	—	—	—	▲1.4	—
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2024年度	11.1	10.6	11.3	8.7	(▲2.3)
		全産業、2025年度	—	—	—	3.1	—

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比▲2%ポイントの12%ポイント。「鉄鋼」を始め素材業種が悪化しており、米国によって導入された鉄鋼・アルミニウム関税の影響を受けている可能性がある。
- 大企業・非製造業は同+2%ポイントの35%ポイント。「小売」、「宿泊・飲食サービス」が改善しており、堅調なインバウンド需要が業況を下支えしているとみられる。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しについて、製造業では「自動車」等で悪化が見込まれているものの全体では横這い、非製造業では悪化を見込む。



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」―「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2024年12月調査		2025年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	14	13	12	(▲ 2)	12	(0)
繊維	23	23	0	(▲ 23)	15	(15)
木材・木製品	▲ 7	▲ 7	0	(7)	▲ 7	(▲ 7)
紙・パルプ	25	21	18	(▲ 7)	18	(0)
化学	21	17	13	(▲ 8)	15	(2)
石油・石炭製品	17	17	0	(▲ 17)	0	(0)
窯業・土石製品	22	20	15	(▲ 7)	18	(3)
鉄鋼	▲ 8	0	▲ 18	(▲ 10)	▲ 17	(1)
非鉄金属	12	6	15	(3)	6	(▲ 9)
食料品	10	6	8	(▲ 2)	8	(0)
金属製品	6	6	3	(▲ 3)	▲ 6	(▲ 9)
はん用機械	29	21	27	(▲ 2)	19	(▲ 8)
生産用機械	21	15	17	(▲ 4)	16	(▲ 1)
業務用機械	22	16	19	(▲ 3)	19	(0)
電気機械	8	14	11	(3)	14	(3)
造船・重機等	18	18	27	(9)	27	(0)
自動車	8	11	13	(5)	9	(▲ 4)

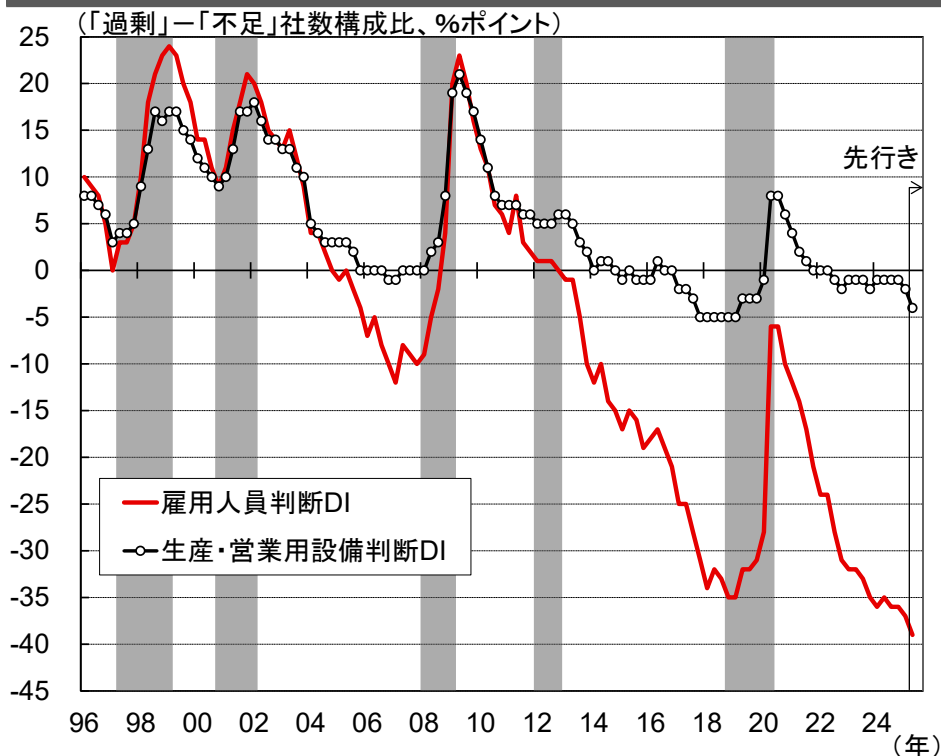
大企業 非製造業	2024年12月調査		2025年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	33	28	35	(2)	28	(▲ 7)
建設	33	27	39	(6)	29	(▲ 10)
不動産	57	47	59	(2)	48	(▲ 11)
物品賃貸	32	21	39	(7)	32	(▲ 7)
卸売	29	22	29	(0)	19	(▲ 10)
小売	13	18	21	(8)	17	(▲ 4)
運輸・郵便	33	27	32	(▲ 1)	26	(▲ 6)
通信	38	38	42	(4)	37	(▲ 5)
情報サービス	53	45	46	(▲ 7)	47	(1)
電気・ガス	16	8	14	(▲ 2)	8	(▲ 6)
対事業所サービス	40	40	40	(0)	40	(0)
対個人サービス	18	18	24	(6)	26	(2)
宿泊・飲食サービス	40	37	46	(6)	36	(▲ 10)
中小企業	2024年12月調査		2025年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	1	0	2	(1)	▲ 1	(▲ 3)
非製造業全体	16	8	16	(0)	9	(▲ 7)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

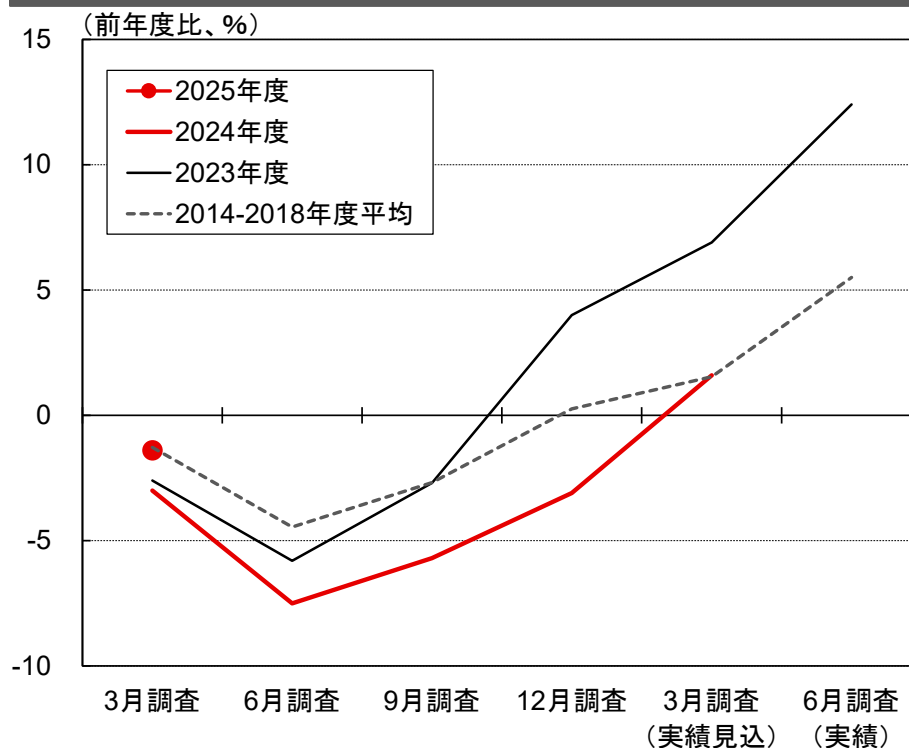
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は▲2%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)へ低下、3ヵ月後の見通しは▲4%ポイントと設備ストックの不足感は強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)も▲37%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)へ低下、3ヵ月後の見通しは▲39%ポイントと、人手不足感は強まる方向。
- 2024年度の経常利益計画は前年度比+1.6%で着地見込み。2025年度は同▲1.4%と減益予想ながら、コロナ禍前の平年並の水準。事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル147.06円と足元実勢(149円台)比でやや円高水準にある。

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



(注) 網掛け部分は景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の経常利益計画の推移

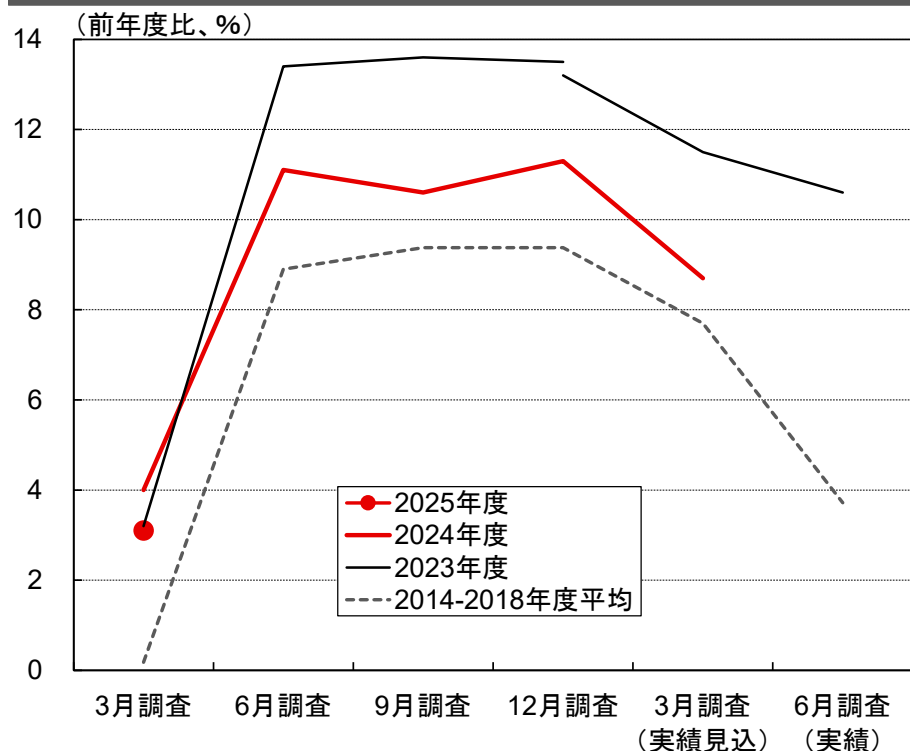


(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画、物価見通し

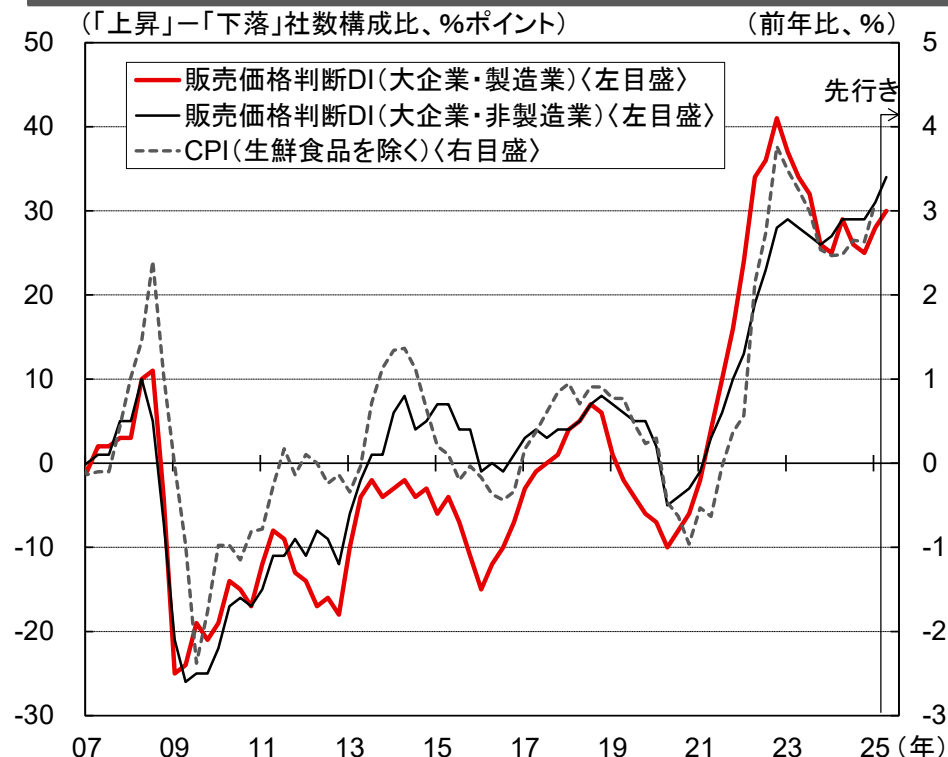
- 2024年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+8.7%で着地見込み。2025年度も、同+3.1%と、3月調査としては高めの伸びが計画されている。
- 大企業の販売価格判断DIIについて、製造業は28%ポイント(前回調査比+3%ポイント)、非製造業は32%ポイント(前回調査比+3%ポイント)。3ヵ月後の見通しでも製造業・非製造業共に上昇を見込んでおり、企業の価格転嫁意欲が一段と強まっていることを示す内容。

大企業の設備投資計画の推移



(注) 含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。調査対象企業の定例見直し前と見直し後のグラフを併記している(2023年度の断層は調査対象見直しによるもの)。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の販売価格判断DIIと消費者物価指数(CPI)の推移



(注) CPIは消費税調整済系列、2025年1-3月期は1・2月の平均。
(資料) 日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：矢吹 彩 e-mail: sai_yabuki@mufg.jp